

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩井田 克郎
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐々木 政彦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐々木 政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	33,794,731	30,302,985	45,281,080
経常利益 (千円)	1,747,735	795,946	2,336,400
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,137,135	514,265	1,638,600
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,043,565	635,474	1,607,597
純資産額 (千円)	10,164,770	10,966,126	10,728,802
総資産額 (千円)	29,325,256	28,136,251	30,010,844
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	325.81	147.10	469.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.7	39.0	35.7

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	62.62	54.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、穏やかな回復傾向が継続しました。個人消費は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の解除による旅行や外食の拡大、インバウンド消費の回復等により持ち直しの傾向が見られました。

当社グループが参画しております半導体・半導体製造装置市場におきましては、コロナ特需一巡によるスマートフォンやPCの需要減少等に伴い、半導体メーカーによる一時的な在庫調整や設備投資の先送りの動きが見られました。しかし、中長期的には生成AIや高速通信規格(5G)等の活用拡大に伴うデータセンター拡張等、力強い成長が見込まれていすとともに、各国の政府支援を背景とした半導体関連工場の新設計画が進んでおります。

FPD製造装置市場におきましては、コロナ特需が一巡したこと等の影響により、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更されたことで、積極的にお客様との直接面談による営業活動を再開するとともに、増加する国内の半導体関連投資に係る新規販売先獲得に力を入れてまいりました。また今後の更なる半導体市場の成長に備え、高真空/制御技術に対応する開発力強化のため、2カ所の開発センターを増設し、技術者の強化・拡充を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、半導体製造装置への投資の先送りの影響もあり、売上高303億2百万円(前年同期比10.3%減)と減収になりました。利益につきましては、営業利益8億13百万円(前年同期比53.6%減)、経常利益7億95百万円(前年同期比54.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億14百万円(前年同期比54.8%減)と減益になりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(販売事業)

半導体・FPD製造装置などの各種コンポーネツ(部品)及び同装置等の販売事業におきましては、売上高279億53百万円(前年同期比9.2%減)、セグメント利益7億60百万円(前年同期比38.8%減)となりました。

(受託製造事業)

半導体・FPD製造装置などの組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきましては、売上高40億72百万円(前年同期比30.5%減)、セグメント損失54百万円(前年同期はセグメント利益4億85百万円)となりました。

財政状態

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億74百万円減少し、281億36百万円となりました。この主な要因は、電子記録債権が3億4百万円増加し、現金及び預金が6億94百万円、受取手形及び売掛金が12億47百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ21億11百万円減少し、171億70百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が7億23百万円、電子記録債務が2億9百万円、未払法人税等が4億26百万円、賞与引当金が1億13百万円、流動負債のその他が2億90百万円、長期借入金（1年以内を含む）が3億44百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億37百万円増加し、109億66百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1億2百万円、その他有価証券評価差額金が1億17百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.7%から39.0%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループは、新たな市場開拓への取組みとして、次世代に向けた高真空機器ユニットや制御機器の開発力強化のため、江刺開発センター（岩手県）と厚木開発センター（神奈川県）を開所し、開発・設計に係る人材の強化・拡充を進めております。

なお、当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億60百万円です。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	3,553,098	3,553,098	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,553,098	3,553,098		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	3,553,098	-	1,863,610	-	1,795,749

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 54,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,493,900	34,939	-
単元未満株式	普通株式 4,898	-	-
発行済株式総数	3,553,098	-	-
総株主の議決権	-	34,939	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋 二丁目11番22号	54,300	-	54,300	1.53
計	-	54,300	-	54,300	1.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,931,835	10,237,656
受取手形及び売掛金	6,212,590	14,964,635
電子記録債権	1,553,842	11,857,908
商品及び製品	2,602,362	2,518,128
仕掛品	97,456	108,384
原材料及び貯蔵品	347,880	251,912
その他	200,029	207,094
貸倒引当金	34	30
流動資産合計	21,945,963	20,145,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,123,425	5,055,679
土地	21,102,636	21,026,356
その他(純額)	236,163	213,259
有形固定資産合計	6,462,225	6,295,295
無形固定資産	27,602	32,388
投資その他の資産		
投資有価証券	656,655	822,562
差入保証金	694,359	694,323
その他	224,088	146,039
貸倒引当金	50	46
投資その他の資産合計	1,575,052	1,662,878
固定資産合計	8,064,880	7,990,562
資産合計	30,010,844	28,136,251
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,771,887	4,048,806
電子記録債務	6,681,025	6,471,276
1年内返済予定の長期借入金	1,028,034	1,063,884
未払法人税等	430,437	3,646
賞与引当金	199,900	86,651
その他	1,068,004	777,882
流動負債合計	14,179,290	12,452,147
固定負債		
長期借入金	3,977,218	3,596,810
退職給付に係る負債	942,284	939,585
資産除去債務	10,882	13,361
長期未払金	66,850	66,850
その他	105,515	101,370
固定負債合計	5,102,751	4,717,977
負債合計	19,282,041	17,170,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,856,618	1,863,610
資本剰余金	2,120,606	2,127,592
利益剰余金	6,509,386	6,611,524
自己株式	103,465	103,465
株主資本合計	10,383,146	10,499,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323,052	440,692
為替換算調整勘定	22,603	26,172
その他の包括利益累計額合計	345,656	466,864
純資産合計	10,728,802	10,966,126
負債純資産合計	30,010,844	28,136,251

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	33,794,731	30,302,985
売上原価	29,954,029	27,325,373
売上総利益	3,840,702	2,977,612
販売費及び一般管理費	2,084,909	2,163,645
営業利益	1,755,793	813,966
営業外収益		
受取利息	122	143
受取配当金	16,284	14,877
仕入割引	12,998	5,145
その他	6,941	8,750
営業外収益合計	36,346	28,916
営業外費用		
支払利息	25,560	39,834
支払手数料	13,206	5,284
貸倒引当金繰入額	40	-
その他	5,598	1,817
営業外費用合計	44,404	46,936
経常利益	1,747,735	795,946
特別利益		
固定資産売却益	-	10,695
特別利益合計	-	10,695
税金等調整前四半期純利益	1,747,735	806,641
法人税等	610,599	292,375
四半期純利益	1,137,135	514,265
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,137,135	514,265

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,137,135	514,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,014	117,640
為替換算調整勘定	6,443	3,568
その他の包括利益合計	93,570	121,208
四半期包括利益	1,043,565	635,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,043,565	635,474
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	-千円	9,739千円
電子記録債権	-	91,377

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
土地	9,138千円	9,138千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	186,569千円	288,054千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	387,058	111	2022年3月31日	2022年6月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	412,128	118	2023年3月31日	2023年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,557,067	3,237,663	33,794,731	-	33,794,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	222,488	2,624,192	2,846,680	2,846,680	-
計	30,779,556	5,861,856	36,641,412	2,846,680	33,794,731
セグメント利益	1,242,852	485,705	1,728,558	27,234	1,755,793

(注)1. セグメント利益の調整額27,234千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,797,060	2,505,924	30,302,985	-	30,302,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	156,821	1,566,296	1,723,117	1,723,117	-
計	27,953,882	4,072,220	32,026,103	1,723,117	30,302,985
セグメント利益又は損失()	760,507	54,427	706,080	107,885	813,966

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額107,885千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	販売事業	受託製造事業	
東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ株式会社	11,142,595	60,411	11,203,006
東京エレクトロン九州株式会社	7,081,047	207,109	7,288,156
東京エレクトロン宮城株式会社	4,890,348	2,057,727	6,948,075
その他	7,665,565	3,536,608	11,202,174
顧客との契約から生じる収益	30,779,556	5,861,856	36,641,412
その他の収益	-	-	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	222,488	2,624,192	2,846,680
外部顧客への売上高	30,557,067	3,237,663	33,794,731

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	販売事業	受託製造事業	
東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ株式会社	10,572,906	86,319	10,659,225
東京エレクトロン九州株式会社	8,399,825	222,605	8,622,431
東京エレクトロン宮城株式会社	2,444,191	1,218,777	3,662,969
その他	6,536,959	2,544,517	9,081,476
顧客との契約から生じる収益	27,953,882	4,072,220	32,026,103
その他の収益	-	-	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	156,821	1,566,296	1,723,117
外部顧客への売上高	27,797,060	2,505,924	30,302,985

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	325円81銭	147円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,137,135	514,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,137,135	514,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,490	3,496

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

内外テック株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 下田 琢磨
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 葛貫 誠司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。